

背景・経緯

- 前の経営自立計画の目標が未達となることを踏まえて、令和2年3月、国土交通省はJR四国に対し、経営改善の取組を求める指導文書を発出。
- JR四国は、令和13年度の経営自立を目指す**長期経営ビジョン**（令和3～12年度）及び**中期経営計画**（令和3～7年度）を策定、実行。
⇒令和7年度の経常損益は、**中期経営計画の目標数値を上回る見込み**。他方、地域の更なる人口減少や施設の老朽化により、**中長期的に厳しい経営環境の継続が想定される**。
- 地域と一体となって、利用促進やコスト削減等に取り組む。2次交通も含めたあるべき交通体系について議論・検討。
⇒令和8年3月、JR四国は、**輸送人員がコロナ前の水準に戻っていない中、鉄道特性の発揮がより困難になっている線区があること等**を内容とする**総括的検証報告書**をとりまとめ。

JR四国に対する指導の内容（令和8年3月24日）

<経営改善に向けた取組>

- JR四国は、**令和13年度以降は新たな支援がなくとも持続可能な経営を維持できるよう、令和13年度の経営自立を目指すこと**。このため、**中期経営計画（令和8～12年度）を策定し、経営改善の取組を着実に実行すること**。

<JR四国と地域の一体となった取組>

- 引き続き利用促進やコスト削減等に取り組む。**鉄道特性の発揮がより困難になっている線区**については、地域の関係者で構成する**線区別の会議体を設置し、利便性と持続可能性の高い地域公共交通ネットワークの在り方について徹底的に議論・検討**を行う。
⇒**令和12年度に総括的な検証を行い、あるべき交通体系の方向性をとりまとめる**。

国鉄債務等処理法による支援

<支援内容>

- 省力化・省人化に資する設備投資への出資
- 利子補給
- 本四連絡橋（鉄道関連部分）の更新費用

<支援額>

- ・中期経営計画(令和3～7年度)： **932億円**
- ・**中期経営計画(令和8～12年度)：1,025億円**



ハイブリッド車両の増備



省人化・省力化による生産性向上



非鉄道事業の強化